

# ダイワ・バリュー株・オープン (SMA専用)

## 運用報告書(全体版) 繰上償還

(償還日 2019年3月20日)

(作成対象期間 2018年6月26日～2019年3月20日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期末(2015年6月25日)	10,236	0	32.0	1,670.91	32.5	97.0	1.7	1,135
10期末(2016年6月27日)	7,513	0	△ 26.6	1,225.76	△ 26.6	97.2	1.2	978
11期末(2017年6月26日)	9,555	0	27.2	1,612.21	31.5	96.6	0.7	1,026
12期末(2018年6月25日)	10,396	0	8.8	1,728.27	7.2	97.0	1.3	837
償還(2019年3月20日)	9,091.54	—	△ 12.5	1,614.39	△ 6.6	—	—	20

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

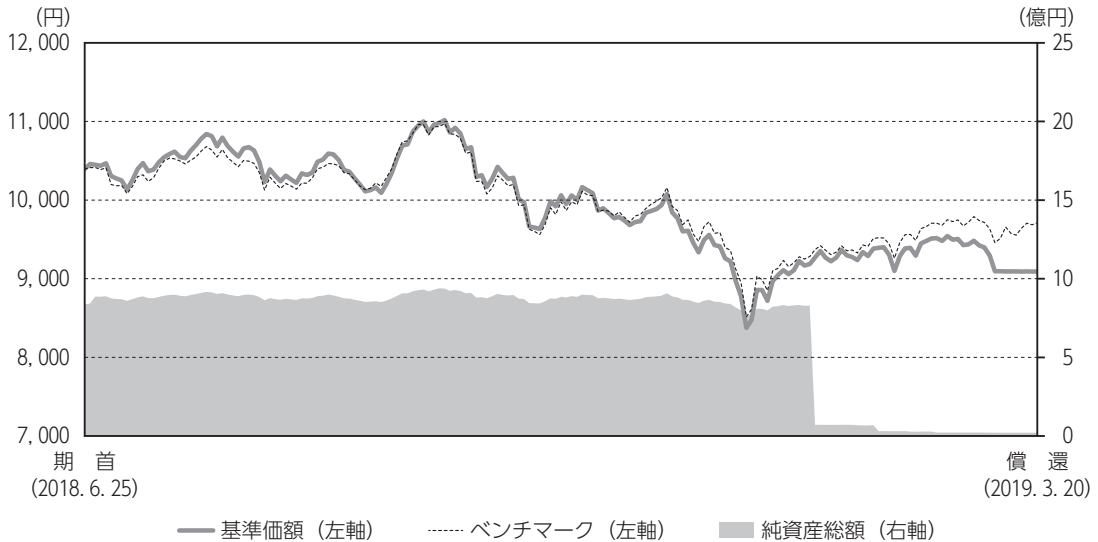
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*ベンチマークはTOPIXです。

#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,091円54銭

騰落率：△9.1%

#### ■ 基準価額の変動要因

国内株式市況は、設定時から、米国の金融システム不安を受けて大きく下落しました。2009年3月以降は上昇に転じましたが、上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙後は、政策期待から大幅に上昇しましたが、設定以来の国内株式市況は下落となり、基準価額も下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年6月25日	10,396	—	1,728.27	—	97.0	1.3
6月末	10,469	0.7	1,730.89	0.2	96.9	1.3
7月末	10,683	2.8	1,753.29	1.4	97.2	0.9
8月末	10,509	1.1	1,735.35	0.4	95.7	0.9
9月末	10,958	5.4	1,817.25	5.1	96.1	0.9
10月末	9,985	△ 4.0	1,646.12	△ 4.8	93.9	2.5
11月末	9,936	△ 4.4	1,667.45	△ 3.5	93.0	2.6
12月末	8,856	△ 14.8	1,494.09	△ 13.5	93.0	3.5
2019年1月末	9,338	△ 10.2	1,567.49	△ 9.3	95.7	3.0
2月末	9,428	△ 9.3	1,607.66	△ 7.0	93.8	3.0
(償還)2019年3月20日	9,091.54	△ 12.5	1,614.39	△ 6.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2007. 2. 16 ~ 2019. 3. 20)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

設定時から2009年初めにかけては、米国の金融システム不安を受けて世界的な株価下落局面となり、国内株式市況も大きく下落しました。3月以降は、金融不安の後退や景気の底打ち期待の高まりなどから上昇に転じましたが、欧州の財政問題や円高米ドル安の進行、東日本大震災の発生などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の大勝後は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による積極的な金融緩和策の導入などを受けて、大幅に上昇しました。しかし2015年8月に入ると、中国・人民元の切下げをきっかけに世界的にリスク回避姿勢が強まったことを受けて下落に転じ、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、円高米ドル安の進行などから2016年6月まで下落基調が続きました。その後は、米国の良好な経済指標や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し景気刺激的な政策への期待が高まったことから、株価は反発しました。2018年2月以降は、米国発の貿易摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念などから下落しました。

## 信託期間中の運用方針

### 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

主としてわが国の上場株式を投資対象とし、取得時にP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行います。

- ①事業の再構築力、新しい事業展開
- ②本業の技術力、市場展開力
- ③株主本位の経営姿勢

## 信託期間中のポートフォリオについて

（2007. 2. 16～2019. 3. 20）

### ■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

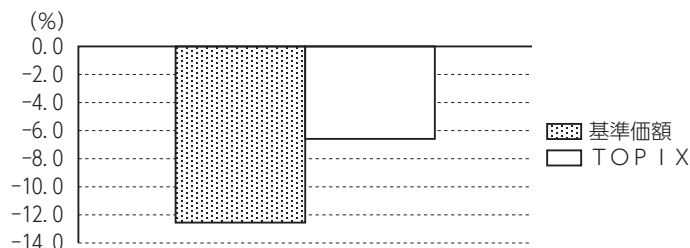
### ■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90～100%程度で推移させました。個別銘柄は、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などから見て株価が割安な水準にあると思われた銘柄の中から、①事業の再構築力、新しい事業展開、②本業の技術力、市場展開力、③株主本位の経営姿勢などを勘案して選別しました。企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっていると思われ、業績の向上や事業の再構築、株主還元強化などをきっかけとして、株価の水準訂正が期待できる銘柄に投資しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（T O P I X）の騰落率は△6.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.5%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を下回った小売業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラクト・ジャパン、三菱商事、日立物流などはプラスに寄与しましたが、東京製綱、三井金属、トクヤマなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



当 期  
（2018. 6. 25～2019. 3. 20）

## 分配金について

信託期間中は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことから、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 26～2019. 3. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.991%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,918円です。
（投 信 会 社）	(51)	(0.515)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(8)	(0.079)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.031)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	102	1.027	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月26日から2019年3月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	56,185	144,363	375,594	880,807

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年6月26日から2019年3月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,993,347千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	119,629,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年6月26日から2019年3月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	35,931	4,038	11.2	54,061	3,187	5.9
株式先物取引	11,915	—	—	12,186	—	—
コール・ローン	824,052	—	—	—	—	—

平均保有割合0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年6月26日から2019年3月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	57千円
(B) / (A)	26.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	319,408 千口

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	21,597 千円	100.0 %
投資信託財産総額	21,597	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月20日現在

項 目	償 還 時
<b>(A) 資産</b>	<b>21,597,626円</b>
コール・ローン等	21,597,626
<b>(B) 負債</b>	<b>807,796</b>
未払信託報酬	807,712
未払利息	84
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>20,789,830</b>
元本	22,867,237
償還差損益金	△ 2,077,407
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>22,867,237口</b>
1万口当り償還価額 (C / D)	<b>9,091円54銭</b>

\* 期首における元本額は805,475,475円、当作成期間中における追加設定元本額は158,013,110円、同解約元本額は940,621,348円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,091円54銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,077,407円です。

■損益の状況

当期 自 2018年6月26日 至 2019年3月20日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 2,623円</b>
受取利息	6,680
支払利息	△ 9,303
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,949,106</b>
売買益	92,757,806
売買損	△ 88,808,700
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 6,798,760</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 2,852,277</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>2,872,699</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 2,097,829</b>
(配当等相当額)	( 7,672,918)
(売買損益相当額)	(△ 9,770,747)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>△ 2,077,407</b>
償還差損益金 (G)	△ 2,077,407

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年2月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年3月20日		資産総額	21,597,626円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	807,796円
				純資産総額	20,789,830円
受益権口数	100,000,000口	22,867,237口	△77,132,763口	受益権口数	22,867,237口
元本額	100,000,000円	22,867,237円	△77,132,763円	1単位当り償還金	9,091円54銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	204,032,769	208,533,955	10,221	0	0.00
第2期	506,193,934	381,249,126	7,532	0	0.00
第3期	1,358,591,608	696,728,765	5,128	0	0.00
第4期	3,772,033,931	1,864,114,198	4,942	0	0.00
第5期	8,011,232,286	3,861,434,442	4,820	0	0.00
第6期	11,947,858,116	5,160,266,021	4,319	0	0.00
第7期	5,068,981,823	3,237,364,905	6,387	0	0.00
第8期	9,139,259,795	7,084,493,459	7,752	0	0.00
第9期	1,109,084,290	1,135,255,788	10,236	0	0.00
第10期	1,302,882,318	978,919,558	7,513	0	0.00
第11期	1,073,834,131	1,026,090,104	9,555	0	0.00
第12期	805,475,475	837,384,247	10,396	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	9,091円54銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第18期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年3月10日～2019年3月11日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

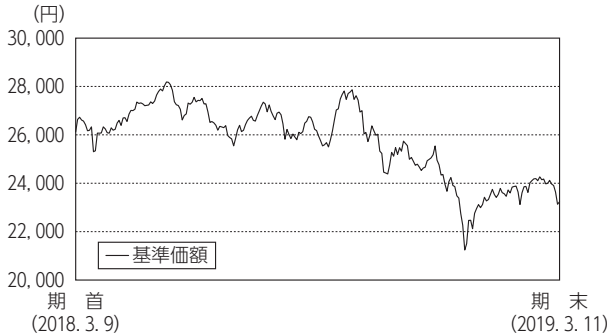
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

《運用経過》

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2018年3月9日	26,125	—	1,715.48	—	96.2	1.0
3月末	26,332	0.8	1,716.30	0.0	95.4	1.7
4月末	27,281	4.4	1,777.23	3.6	96.6	1.7
5月末	26,800	2.6	1,747.45	1.9	94.8	1.7
6月末	26,381	1.0	1,730.89	0.9	97.0	1.3
7月末	26,954	3.2	1,753.29	2.2	97.3	0.9
8月末	26,544	1.6	1,735.35	1.2	95.8	0.9
9月末	27,708	6.1	1,817.25	5.9	96.2	0.9
10月末	25,278	△ 3.2	1,646.12	△ 4.0	94.0	2.5
11月末	25,181	△ 3.6	1,667.45	△ 2.8	93.1	2.6
12月末	22,466	△ 14.0	1,494.09	△ 12.9	93.1	3.5
2019年1月末	23,721	△ 9.2	1,567.49	△ 8.6	95.9	3.0
2月末	23,975	△ 8.2	1,607.66	△ 6.3	93.9	3.0
(期末)2019年3月11日	23,237	△ 11.1	1,581.44	△ 7.8	95.6	1.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,125円 期末：23,237円 騰落率：△11.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国発の貿易摩擦に対する懸念や、中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどを受けて、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首から2018年3月末にかけては、米中貿易摩擦が懸念され上値の重い推移となりました。しかし4月から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦への懸念が幾分後退したことや、米国の金利上昇により円安米ドル高で推移したことなどから、上昇しました。5月下旬から9月上旬にかけては、米国株が上昇基調となった一方、貿易摩擦に対する懸念などが上値を抑える要因となり、一進一退ながらも徐々に上値を切下げる展開となりました。

9月中旬からは米中貿易摩擦に対する過度な警戒感の後退や円安米ドル高の進行などから上昇しましたが、10月は中国の景気減速懸念や米国の長期金利上昇が实体经济に悪影響を与える懸念などから下落しました。11月は横ばい圏で推移したものの、12月は中国の主要経済統計の弱さやF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長から利上げ停止時期を示唆するような発言がなかったことなどが嫌気され、再度下落しました。2019年1月以降は、F R B議長が利上げに慎重なスタンスを示したこと、また米中通商交渉の進展期待の高まりなどから、上昇基調で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む) は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、銀行業、化学、輸送用機器などの比率を引き上げた一方、機械、電気機器、石油・石炭製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元強化期待なども勘案して、スズキ、KDDI、信越化学などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などからソフトバンクグループ、東京エレクトロン、ディスコなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX) の騰落率は△7.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.1%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った電気機器のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラクト・ジャパン、ダイワボウHD、太陽誘電などはプラスに寄与しましたが、フェローテックHL DGS、東京製鋼、三菱UFJフィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 ( 11)
(先物・オプション)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2018年3月10日から2019年3月11日まで)

買 柄	当 付			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	買 柄	株 数	金 額	平均単価
三菱UFJフィナンシャルG	3,560.7	2,370,815	665	ソフトバンクグループ	300	2,521,257	8,404
スズキ	353.1	2,120,826	6,006	日本電信電話	487	2,453,355	5,037
KDDI	700	2,021,482	2,887	三菱UFJフィナンシャルG	4,300	2,400,267	558
日本電信電話	322.7	1,615,842	5,007	東海旅客鉄道	86.9	1,958,482	22,537
国際石油開発帝石	1,100	1,396,217	1,269	本田技研	626.5	1,928,511	3,078
三井物産	700	1,391,936	1,988	AGC	300	1,321,407	4,404
三井住友フィナンシャルG	250	1,143,843	4,575	JXTGホールディングス	1,623.7	1,224,850	754
みずほフィナンシャルG	6,310.3	1,125,444	178	オリックス	723	1,217,034	1,683
信越化学	109.5	1,090,107	9,955	コスモエネルギーHLDS	328	1,216,355	3,708
LIXILグループ	440	1,078,768	2,451	伊藤忠	554.2	1,081,869	1,952

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2018年3月10日から2019年3月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 39,540.3 (△5,598.48)	千円 60,843,941 ( —)	千株 46,924.22	千円 73,566,261

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年3月10日から2019年3月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	15,067	15,013	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
<b>鉱業 (1.1%)</b>							<b>旭有機材</b>	—	234.5	375,669	<b>金属製品 (0.5%)</b>									
三井松島 HLDGS	259.4	23.5	31,090				リケンテクノス	—	297.3	129,028	SUMCO	150	—	—						
国際石油開発帝石	276.5	1,000.3	1,036,810				ダイキョーニシカワ	—	149.8	168,824	東京製綱	493.5	477.1	457,061						
<b>建設業 (4.3%)</b>							第一工業製薬	—	305.4	864,892	サンコール	—	20.1	13,647						
大豊建設	1,072	195.2	613,904				富士フイルム HLDGS	87.1	—	—	<b>機械 (5.4%)</b>									
熊谷組	404.3	228	793,440				天馬	191.6	189.6	383,750	タクマ	—	515.5	701,080						
五洋建設	900	760	411,160				信越ポリマー	416.1	401.8	321,841	東芝機械	1,170	—	—						
住友林業	—	459.9	657,657				<b>医薬品 (1.5%)</b>				F U J I	201	96.4	142,961						
大和ハウス	240	202.6	697,551				アステラス製薬	300	253.4	431,920	牧野フライス	1,100	—	—						
積水ハウス	484.1	525.8	914,629				あすか製薬	—	344.5	443,716	旭ダイヤモンド	736.2	—	—						
関電工	660	—	—				沢井製薬	90	76	497,800	ソディック	533	—	—						
日揮	352.9	—	—				キョーリン製薬HD	34.2	—	—	ディスコ	45.5	—	—						
OSJBHD	1,300.8	—	—				ダイト	—	23.8	68,163	三井海洋開発	160.1	222.2	659,934						
<b>食料品 (1.1%)</b>							<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				S M C	25	31.2	1,130,376						
雪印メグミルク	—	179.5	478,726				出光興産	—	45.5	174,720	瑞光	—	8.8	22,255						
S Foods	46.4	27.6	115,230				JXTG ホールディングス	2,029.5	856.7	465,702	小松製作所	250	65.8	168,941						
不二製油グループ	218.1	—	—				コスモエネルギーHLDGS	328	—	—	T O W A	277.4	—	—						
太陽化学	—	44.7	65,485				<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				三精テクノロジーズ	—	178.7	274,661						
日本たばこ産業	—	135.1	376,591				ブリヂストン	—	104.5	450,290	北越工業	—	108.4	120,974						
<b>繊維製品 (1.5%)</b>							<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>				加藤製作所	130.3	158.2	407,523						
倉敷紡績	1,496	145.3	302,369				日東紡績	—	150.4	285,308	タダノ	350	—	—						
日本毛織	453	—	—				A G C	200	—	—	竹内製作所	180	130.3	244,833						
帝人	—	55.3	102,692				住友大阪セメント	900	—	—	マックス	—	18.7	28,367						
東レ	740	192.8	145,043				太平洋セメント	200	—	—	日本精工	600	—	—						
サカイ オーベックス	66.5	67.4	121,185				ジオスター	134.5	—	—	日本トムソン	590.9	874.4	428,456						
アツギ	130.2	—	—				東海カーボン	250	337.7	456,232	日本ビラー工業	147.1	191.1	238,301						
セーレン	—	97.9	169,464				東洋炭素	—	188.7	379,098	三菱重工業	—	118.6	530,142						
マツオカコーポレーション	—	181.5	584,430				黒崎播磨	—	83.6	472,340	<b>電気機器 (8.2%)</b>									
<b>化学 (9.7%)</b>							<b>鉄鋼 (1.9%)</b>				コニカミノルタ	463.4	—	—						
住友化学	564	905.8	477,356				新日鐵住金	400.3	590.4	1,145,966	日立	1,384	288.8	961,992						
東ソー	—	123.2	205,990				神戸製鋼所	—	305.4	250,428	三菱電機	600	506.7	669,097						
トクヤマ	520	439.2	1,110,297				J F E ホールディングス	—	220.3	409,758	アドテックプラズマテクノ	64.3	—	—						
東亜合成	340	309.4	359,832				日新製鋼	400	—	—	日本電気	—	56.1	214,582						
大阪ソーダ	—	124.9	342,600				日本冶金工	900	—	—	富士通	—	50.6	383,952						
信越化学	—	92.5	828,430				日立金属	770	—	—	アルバック	150	—	—						
日本化学工業	78.5	64.8	137,959				<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				パナソニック	—	176.4	171,601						
大日精化	68	123.7	382,851				三井金属	200	—	—	ソニー	274.7	198.2	995,955						
カネカ	1,500	273	1,158,885				三菱マテリアル	—	110.1	320,170	T D K	150	126.6	1,109,016						
三井化学	280	236.4	655,064				住友鉱山	300	308.7	981,974	鈴木	—	395.7	246,125						
J S R	400	337.7	586,584				住友電工	405.5	237.4	353,488	スミダコーポレーション	242.7	—	—						
三菱ケミカル HLDGS	1,031.1	806	657,051				フジクラ	450	—	—	リオン	—	101.2	200,376						

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末					
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円			
堀場製作所	—	101.4	561,756	山九	116	51.5	281,705	りそねホールディングス	—	1,624.7	792,041	フェローテックHLDGS	347.8	—	—	日立物流	294.4	267.9	880,051	三井住友トラストHD	157.6	206.8	851,602
山一電機	176.5	149.1	155,660	<b>海運業 (1.2%)</b>	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	584.6	704.8	2,717,004	山陰合同銀行	429.7	391	312,409	日本郵船	—	157.3	259,859	みずほフィナンシャルG	9,849.8	14,418.3	2,453,994
ファナック	35	—	—	日本郵船	—	157.3	259,859	<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>	—	—	—	野村ホールディングス	1,491.4	1,725.6	707,668	商船三井	—	350	843,500	<b>保険業 (4.4%)</b>	—	—	—
ローム	42	35.5	244,950	<b>空運業 (0.2%)</b>	—	—	—	野村ホールディングス	1,491.4	1,725.6	707,668	SOMPOホールディングス	215.2	55.1	218,416	日本航空	—	45.5	180,089	M S & A D	346.7	284.6	930,357
太陽誘電	500	253.4	536,954	倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	野村ホールディングス	1,491.4	1,725.6	707,668	第一生命HLDGS	914.9	571.3	917,507	三井倉庫 HOLD	—	219	397,266	東京海上HD	228.3	259.6	1,366,274
村田製作所	81	68.4	1,163,142	<b>情報・通信業 (6.6%)</b>	—	—	—	ソフトウエア・サービス	54.1	40.6	353,626	ソフトバンクグループ	300	—	—	インフォコム	—	243.6	433,364	T&Dホールディングス	550	627.2	773,024
市光工業	443.4	301.9	178,422	ソフトウェア・サービス	54.1	40.6	353,626	SRAホールディングス	119.4	104.6	265,788	アルゴグラフィックス	59.4	57.5	263,637	日本電信電話	738	573.7	2,718,190	<b>その他金融業 (3.0%)</b>	—	—	—
リコー	497.2	—	—	インフォコム	—	243.6	433,364	インフォコム	—	243.6	433,364	日本電信電話	738	573.7	2,718,190	クレディセゾン	250	211.1	321,505	アコム	1,800	—	—
東京エレクトロン	58.4	—	—	アルゴグラフィックス	59.4	57.5	263,637	KDDI	—	591.1	1,533,608	オリックス	2,222.2	1,629.7	2,561,073	<b>不動産業 (1.7%)</b>	—	—	—	野村不動産HLDGS	—	47.9	102,218
<b>輸送用機器 (13.1%)</b>	—	—	—	日本電信電話	738	573.7	2,718,190	NTTドコモ	320	270.3	674,939	ユニゾホールディングス	110	—	—	オープンハウス	87	73.5	288,855	三井不動産	188.5	142.3	377,095
豊田自動織機	—	33.2	192,892	ソフトバンクグループ	300	—	—	ソフトバンクグループ	300	—	—	住友不動産	233	196.7	860,365	<b>サービス業 (1.8%)</b>	—	—	—	ディー・エヌ・エー	208	—	—
デンソー	—	95	426,170	<b>卸売業 (8.1%)</b>	—	—	—	卸売業 (8.1%)	—	—	—	電通	300	253.4	1,141,567	テイクアンドグヴィーンズ	196.9	—	—	西尾レントオール	—	171.6	529,386
川崎重工業	141.9	110.4	296,092	アルコニックス	—	342.7	413,638	ダイワボウHD	162.2	77.9	492,328	<b>合計</b>	株数、金額	78,719.3	65,736.9	94,593,873	銘柄数<比率>	148銘柄	157銘柄	<95.6%>			
日産自動車	1,231	1,094.7	1,008,875	ライオン	104.7	54.2	427,638	ラクト・ジャパン	104.7	54.2	427,638												
トヨタ自動車	545.6	563.2	3,704,729	三洋貿易	87.6	176	344,080	三洋貿易	87.6	176	344,080												
日野自動車	580	—	—	ヤギ	25.6	—	—	ヤギ	25.6	—	—												
三菱自動車工業	1,300	1,097.8	655,386	IDOM	—	722	244,036	IDOM	—	722	244,036												
フタバ産業	410	206.6	111,150	伊藤忠	520.2	116	232,348	伊藤忠	520.2	116	232,348												
ミクニ	—	397.4	179,227	丸紅	946.1	—	—	丸紅	946.1	—	—												
太平洋工業	20.2	502.8	782,859	三井物産	618.7	946.6	1,651,817	三井物産	618.7	946.6	1,651,817												
アイシン精機	55.4	—	—	日立ハイテクノロジーズ	200	—	—	日立ハイテクノロジーズ	200	—	—												
マツダ	604.9	605.6	741,557	スターゼン	80.9	81.3	308,127	スターゼン	80.9	81.3	308,127												
本田技研	1,220.7	837.1	2,522,182	住友商事	339.7	371.6	580,439	住友商事	339.7	371.6	580,439												
スズキ	—	331.7	1,737,776	三菱商事	895.8	772.5	2,411,745	三菱商事	895.8	772.5	2,411,745												
<b>精密機器 (0.4%)</b>	—	—	—	阪和興業	144	173.1	540,937	阪和興業	144	173.1	540,937												
タムロン	—	55.9	115,433	<b>小売業 (1.5%)</b>	—	—	—	<b>小売業 (1.5%)</b>	—	—	—												
ニプロ	326	205.6	284,139	サンエー	104.4	50.6	212,520	サンエー	104.4	50.6	212,520												
<b>その他製品 (0.3%)</b>	—	—	—	エディオン	878.6	815.8	822,326	エディオン	878.6	815.8	822,326												
パナダイナムコHLDGS	110	50.6	247,181	J.フロントリテイリング	400	337.7	412,669	J.フロントリテイリング	400	337.7	412,669												
<b>電気・ガス業 (2.1%)</b>	—	—	—	日本調剤	122.4	—	—	日本調剤	122.4	—	—												
中部電力	—	180.5	320,297	LIXILビバ	107.3	—	—	LIXILビバ	107.3	—	—												
関西電力	318.4	211.4	351,558	ベルーナ	294.1	—	—	ベルーナ	294.1	—	—												
中国電力	421.9	—	—	<b>銀行業 (11.2%)</b>	—	—	—	<b>銀行業 (11.2%)</b>	—	—	—												
東北電力	—	184.4	261,663	コンコルディア・フィナンシャル	719.7	874.9	370,082	コンコルディア・フィナンシャル	719.7	874.9	370,082												
九州電力	—	257.3	337,577	三菱UFJフィナンシャルG	6,196.9	5,457.6	3,061,713	三菱UFJフィナンシャルG	6,196.9	5,457.6	3,061,713												
電源開発	133.4	108.8	292,236																				
エフオン	—	90.3	70,072																				
大阪瓦斯	298.9	164.8	376,403																				
<b>陸運業 (3.4%)</b>	—	—	—																				
東日本旅客鉄道	111.1	103	1,092,830																				
東海旅客鉄道	56.9	13.1	328,810																				
日本通運	—	97.4	607,776																				

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,250	—

(注) 単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	94,593,873 千円	95.3 %
コール・ローン等、その他	4,627,892	4.7
投資信託財産総額	99,221,766	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>99,221,766,023円</b>
コール・ローン等	2,997,969,919
株式(評価額)	94,593,873,270
未収入金	1,450,247,234
未収配当金	102,075,600
差入委託証拠金	77,600,000
<b>(B) 負債</b>	<b>251,378,410</b>
未払金	251,376,356
その他未払費用	2,054
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>98,970,387,613</b>
元本	42,590,935,828
次期繰越損益金	56,379,451,785
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>42,590,935,828口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	23,237円

\* 期首における元本額は49,809,434,716円、当作成期間中における追加設定元本額は6,799,555,710円、同解約元本額は14,018,054,598円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュース株・オープンV A 921,406,849円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュース株・オープンV A2 238,229,373円、ダイワ・バリュース株・オープンV A3 708,191,991円、ダイワ・バリュース株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用) 12,829,946,682円、ダイワ・バリュース株・オープン6,208,516,762円、DC・ダイワ・バリュース株・オープン21,684,644,171円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,237円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月10日 至 2019年3月11日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>3,285,745,850円</b>
受取配当金	3,288,378,975
受取利息	768
その他収益金	771,980
支払利息	△ 3,405,873
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 17,908,793,830</b>
売買益	5,308,821,312
売買損	△ 23,217,615,142
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 163,453,600</b>
取引益	135,856,800
取引損	△ 299,310,400
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 620,763</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>△ 14,787,122,343</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>80,317,293,058</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 19,908,376,220</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>10,757,657,290</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>56,379,451,785</b>
次期繰越損益金(I)	56,379,451,785

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。